

貸借対照表  
(平成27年4月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,815,840,255	流動負債	274,033,666
現金	3,696,280	未払費用	139,891,769
普通預金	1,564,387,985	預り金	3,979,658
受取手形	19,081,170	仮受金	4,099,737
売掛金	269,207,186	役員賞与引当金	9,350,000
未収入金	1,136,343	賞与引当金	39,359,970
貯蔵品	336,270	未払法人税等	34,547,632
前払費用	10,494,080	未払事業税	10,423,600
立替金	1,222,302	未払消費税等	32,381,300
貸倒引当金	△53,721,361		
		固定負債	123,073,425
		役員退職慰労引当金	31,700,000
		退職給付引当金	91,373,425
固定資産	1,033,884,173		
有形固定資産	18,110,265		
建物附属設備	1,577,900	負債合計	397,107,091
機械及び装置	126,610,323		
工具器具及び備品	27,012,434	純資産の部	
減価償却累計額	△137,090,392	株主資本	2,452,617,337
		資本金	400,000,000
無形固定資産	10,807,633	利益剰余金	2,052,617,337
電話加入権	10,482,600		
ソフトウェア	325,033	利益準備金	64,210,000
投資その他の資産	1,004,966,275	その他利益剰余金	1,988,407,337
投資有価証券	953,107,944	配当積立金	552,000,000
差入保証金	42,795,000	別途積立金	798,000,000
その他の投資	400,001	繰越利益剰余金	638,407,337
長期前払費用	8,663,330		
		純資産合計	2,452,617,337
資産合計	2,849,724,428	負債及び純資産合計	2,849,724,428

# 損 益 計 算 書

自 平成26年 5月 1日  
至 平成27年 4月 30日

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		2,639,423,102
<b>事業収入</b>		
番組供給収入	1,160,389,583	
放送企画事業収入	998,439,515	
クロスメディア収入	32,440,000	
催物収入	75,113,902	
受入回線収入	296,527,776	
<b>その他収入</b>		
業務受託料	44,000,000	
その他収入	32,512,326	
<b>売上原価</b>		1,914,274,843
番組制作費	891,998,083	
ネットワーク費	436,762,396	
放送企画事業費	246,658,341	
クロスメディア事業費	2,333,541	
催物費	65,763,421	
CS回線運営費	270,759,061	
<b>売上総利益</b>		725,148,259
<b>販売費及び一般管理費</b>		479,724,533
<b>営業利益</b>		245,423,726
<b>営業外収益</b>		5,804,192
受取配当金	4,179,000	
受取利息	359,124	
貸倒引当金戻入額	241,461	
その他営業外収入	1,024,607	
<b>営業外費用</b>		19,493
雑支出	19,493	
<b>経常利益</b>		251,208,425
<b>税引前当期純利益</b>		251,208,425
法人税、住民税及び事業税		83,826,600
<b>当期純利益</b>		167,381,825

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 投資の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ①満期保有目的の証券 償却原価法によっております。
- ②その他有価証券・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
  - ・時価のないもの…総平均法による原価法によっております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法によっております。

なお、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法に基づいた支払見込額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

建物附属設備	1, 329, 066円
機械及び装置	109, 928, 034円
工具器具及び備品	25, 833, 292円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 8, 000株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません

3. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額等

平成26年7月17日開催の第31期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	28, 000, 000円
・1株当たりの配当金	3, 500円
・基準日	平成26年4月30日
・効力発生日	平成26年7月18日

4. 当該事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	306, 577円16銭
2. 1株当たり当期純利益	20, 922円72銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。